

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 日本郵船株式会社

上場場所 東大名

コード番号 9101

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nykline.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 宮原 耕治

問合せ先 IRグループ長 磯田 裕治 TEL (03) 3284 - 5986

広報グループ長 永井 圭造 TEL (03) 3284 - 5058

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	1,606,098	14.9	161,375	75.5	154,803	107.3
16 年 3 月期	1,398,320	11.9	91,933	33.0	74,663	48.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
17 年 3 月期	71,326	104.9	58.12	-		18.2	10.9	9.6
16 年 3 月期	34,810	143.6	28.27	-		10.8	5.6	5.3

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 2,598 百万円 16 年 3 月期 1,624 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 1,221,255,804 株 16 年 3 月期 1,221,728,575 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	1,476,226	427,770	29.0	350.10
16 年 3 月期	1,376,664	358,044	26.0	292.88

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 1,220,868,622 株 16 年 3 月期 1,221,555,956 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	175,507	135,066	41,374	65,027
16 年 3 月期	111,360	88,089	34,862	63,632

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 495 社 持分法適用関連会社数 30 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 9 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	830,000	80,000	78,000	47,000
通期	1,680,000	155,000	150,000	90,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 73 円 7 銭

連結業績予想の前提: 為替レート (中間期及び通期) 105 円 / US \$ 燃料油価格 (中間期及び通期) US \$ 230 / MT

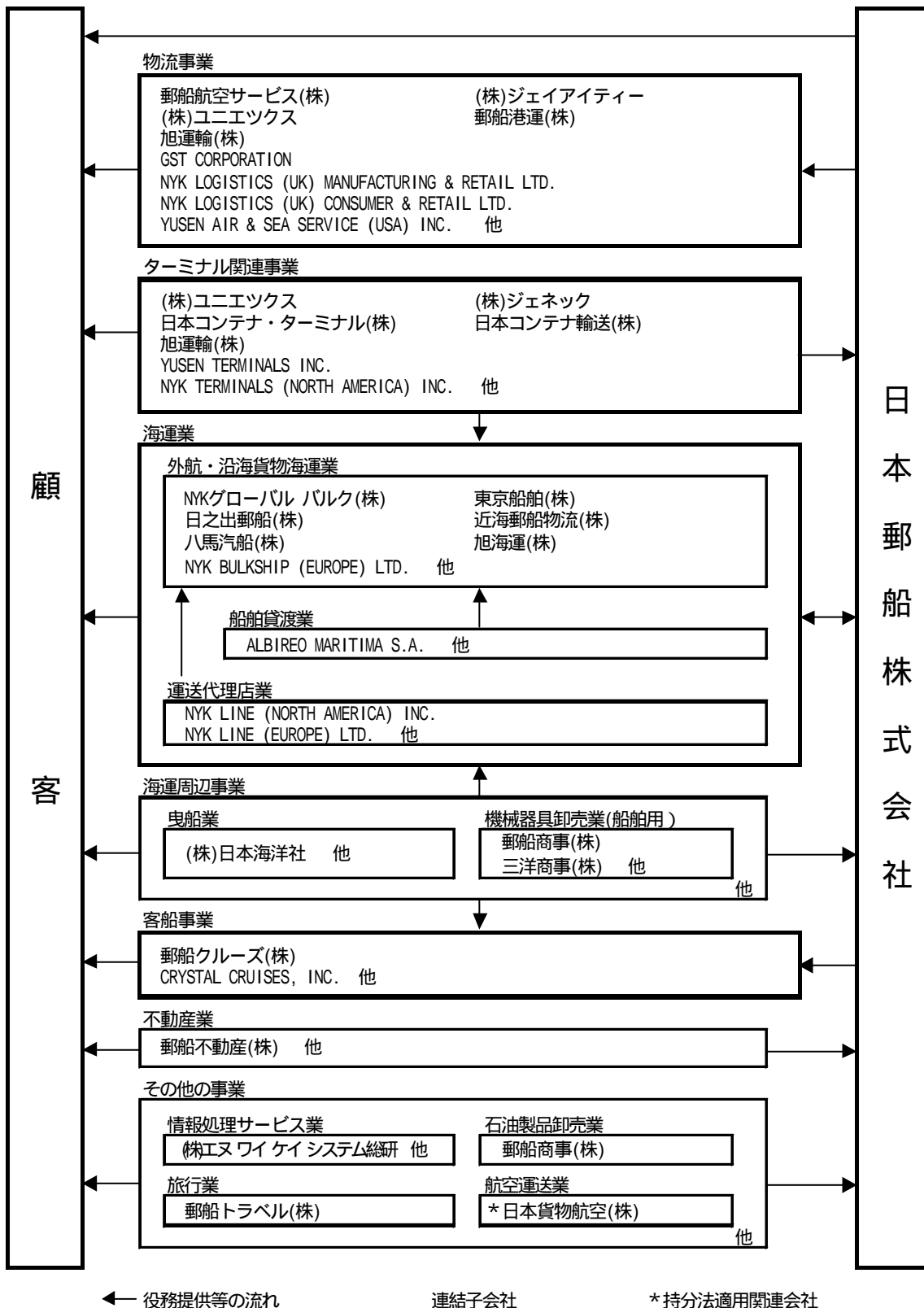
* 上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 10 - 14 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社495社及び持分法適用会社30社で構成されグローバルに事業活動を展開しております。各社は、中核となる海運業をはじめ、物流事業、客船事業、ターミナル関連事業、海運周辺事業、不動産業、その他の事業の7部門に分類されています。各部門の主な事業内容と、構成している各社の当該事業における位置付けは次の通りであります。

事業区分	事業内容	主な関係会社
海運業	当社及び当社の関係会社が運賃、貸船料、運航手数料等の収受を目的として、定期船、不定期船、タンカー等による国際的な海上貨物輸送を行っております。	NYKグローバルバルク(株) 東京船舶(株) 日之出郵船(株) 近海郵船物流(株) 八馬汽船(株) 旭海運(株) パシフィック・マリタイム(株) カメラライン(株) (株)ジェネック NYK BULKSHIP (EUROPE) LTD. NYK REEFERS LTD. SAGA SHIPHOLDING (IOM) LTD. NYK BULKSHIP (USA) INC. NYK BULKSHIP (ASIA) PTE. LTD. * 新和海運(株) * 共栄タンカー(株) * 太平洋海運(株) NYK LINE (NORTH AMERICA) INC. NYK LINE (EUROPE) LTD. ALBIREO MARITIMA S.A.他
物流事業	当社及び当社の関係会社が倉庫業、貨物運送取扱業をグローバルに展開し、海・陸・空の総合物流ネットワークを提供しております。	郵船航空サービス(株) (株)ジェイアイティー (株)ユニエックス 郵船港運(株) 旭運輸(株) GST CORPORATION NYK LOGISTICS (UK) MANUFACTURING & RETAIL LTD. NYK LOGISTICS (UK) CONSUMER & RETAIL LTD. YUSEN AIR & SEA SERVICE (USA) INC. NYK LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. NYK LOGISTICS (UWDC) INC. NYK LOGISTICS (BELGIUM) N.V. NYK LOGISTICS (DEUTSCHLAND) GMBH NYK LOGISTICS (AUSTRALIA) PTY.LTD.
客船事業	当社の関係会社が米国、日本及びオーストラリアで、客船の保有、運航を通じて客船事業を行っております。	郵船クルーズ(株) CRYSTAL CRUISES, INC. CRYSTAL SHIP (BAHAMAS) LTD.
ターミナル関連事業	当社及び当社の関係会社が日本及び海外で、コンテナターミナル業、港湾運送業を行っております。	(株)ユニエックス (株)ジェネック 日本コンテナ・ ターミナル(株) 日本コンテナ輸送(株) 旭運輸(株) YUSEN TERMINALS INC. NYK TERMINALS (NORTH AMERICA) INC.
海運周辺事業	当社の関係会社が運送代理店、曳船業、機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業を行っております。	郵船商事(株) 三洋商事(株) (株)日本海洋社
不動産業	当社及び当社の関係会社が不動産の賃貸、管理、販売を行っております。	郵船不動産(株)
その他の事業	当社の関係会社が情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、航空運送業、その他各種事業を行っております。	郵船商事(株) (株)エヌ ワイ ケイ システム総研 郵船トラベル(株) * 日本貨物航空(株)

(注) は連結子会社、*は持分法適用関連会社であります。
なお、子会社のうち郵船航空サービス(株)は、東京証券取引市場第一部に上場しております。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、1885年の創立以来、幾多の困難を乗り越えて、世界海運のリーダーとして健全な発展を重ねてまいりました。当社グループは、世界の経済と文化の発展の礎として、人及び物の広汎な交流の重要性を認識し、総合物流事業者及び客船事業者に課せられた安全かつ優良なサービスの提供を社会的使命と自覚し、お客様の期待と信頼に応えるべく、創意工夫に努め日々精進しております。そして、合法的かつ公正な企業運営を通して、適正な利潤を確保して株主の皆様へ報いるとともに、国際社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当社の業績の見通しや配当性向等を総合的に勘案し、また、海運業はもとよりその他の物流事業の拡大など、将来の事業展開と海運市況の変動に耐え得る内部留保の水準にも留意しつつ、利益配分を決定する方針です。

この基本方針に基づき、平成17年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、普通配当7円50銭を予定しておりましたが、本年、創業120周年を迎えるのを記念し、また、株主の皆様のご支援に積極的にお答えするため、3円増配(内、2円は記念配当)の10円50銭とし、1株当たり中間配当金7円50銭と合わせた同年間配当金を18円(内、記念配当2円)と致します。これは、前期比8円の増配となります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

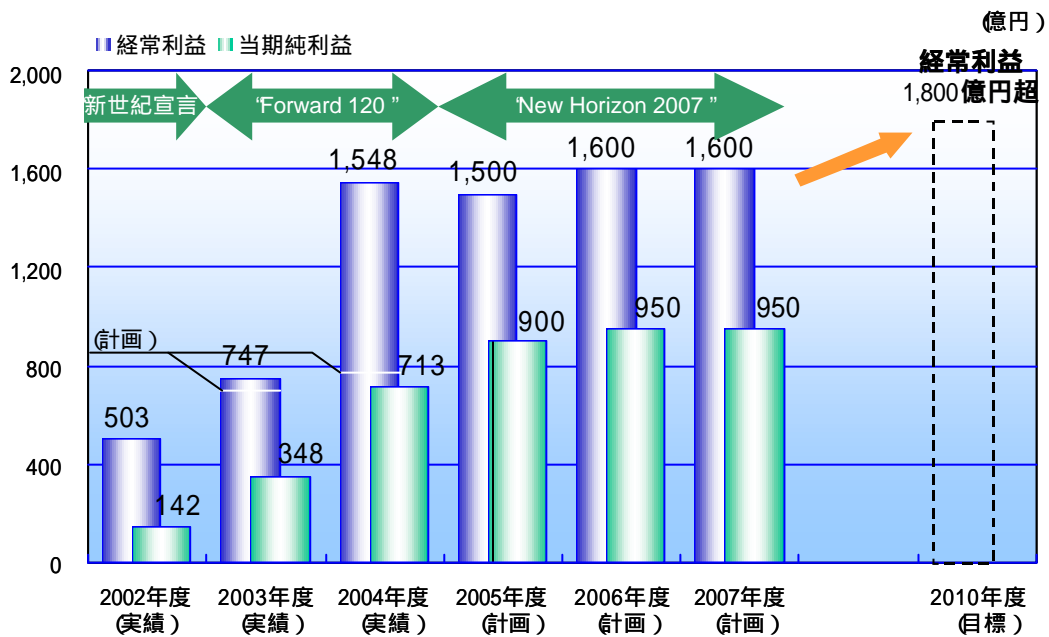
株式投資単位の引き下げについては、個人投資家の株主市場への参加を促進し、株式市場での流動性を高めるために有用であると認識しておりますが、当社株価の動向、株主数、株式の流動性などに鑑みて、直に実施すべき状況にないと考えております。今後は、株価の状況、投資家のニーズなど総合的に勘案しつつ、適宜検討してまいります。

4. 中長期的なグループ経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、2005年4月に新中期経営計画「New Horizon 2007」をスタートさせました。これは、「力強い成長戦略の加速と企業基盤の安定化」をテーマに、2005年度から2007年度までの3ヶ年、さらには2010年を見据えた経営計画です。2008年3月期には連結売上高1兆8千億円、経常利益1,600億円、当期純利益950億円、税引後投下資本事業利益率8%超の数値目標を設定しております。さらに、2010年度には売上高2兆円超を目標とし、これら目標達成のために3つの経営戦略を掲げております。まず、第一の戦略は、「海運事業の拡充」です。今後とも予想される世界的規模での海上荷動きの増加に対応するため、当社グループは、バルク・エネルギー輸送部門を中心とした船隊規模を積極的に拡大していきます。2005年度から2007年度までの3ヶ年で7,500億円の船隊整備を行う計画です。その一方で、マーケット下振れへの対応と収益の安定化を目指して、長期安定契約の確保、コスト削減の推進といった施策を実施し、当社グループの本業である海運事業の拡充を図ってまいります。第二が、「ロジスティクス・インテグレーターへの飛躍」です。自動車関連産業やエレクトロニクス、小売業のお客様を中心に、物流の形態は、従来の港から港へ、ドアからドアへという輸送モードから、より複雑化・多様化してきております。

当社グループは、「Forward 120」で立ち上げた総合物流本部構想をさらに一歩進め、グループが誇る世界有数の大規模船隊をはじめとするハードと、海・陸・空にひろがる国際輸送ネットワーク(ソフト)を組み合わせ一体化し、お客様の多様化・高度化するニーズに応えることが出来る、「ロジスティクス・インテグレーター」を目指します。第三が、「企業基盤の強化」です。まず、本年4月に社長を本部長とする「CSR マネジメント本部」を新設し、CSR 活動の強化・推進を図ってまいります。そして、当社グループの基本であり最も重要な経営課題である船舶の安全運航と環境経営の遂行に加え、(株)MTI (Monohakobi Technology Institute) を中心とした技術力強化と研修教育の充実、情報を駆使した経営の実現、全世界のグループ社員を対象とした人材育成に積極的に取り組んでまいります。今後とも当社グループの企業価値を高め、株主の皆様の期待に応えていく所存です。

新中期経営計画 “New Horizon 2007”



5. 会社の対処すべき課題

当社グループは、本年4月よりスタートする新中期経営計画「New Horizon 2007」を策定しました。この3ヶ年計画の最終年度(2008年3月期)において、連結の売上高1兆8千億円、経常利益1,600億円、税引後投下資本事業利益率8%超を達成すべき数値目標としています。

まず、世界的な海運需要の増加に対応するため、バルク・エネルギー輸送部門を中心に船隊の整備・増強を行います。船舶投資の資金調達については、最適な資本バランスを勘案して行います。同時に収益の安定化を目指し、長期安定契約の確保に努めるとともに、コスト削減を継続し、一層の収益向上に努めます。さらに大規模な船隊、グローバルに展開する物流拠点、自営ターミナル等のインフラやネットワークを機能的に組み合わせ、顧客の多様化かつ高度化するニーズに応えることで、より踏み込んだパートナーシップを築きあげ、ロジスティクス・インテグレーターとして総合物流事業のさらなる拡充を図る方針です。客船事業では、来年春以降、現在運航中の客船「飛鳥」に替えて、米国マーケットで運航中の

大型でハイグレードな「クリスタル・ハーモニー」を「飛鳥」として日本マーケットに投入し、拡大する日本のクルーズ市場において収益向上を目指します。

当社グループは、CSRが経営の根幹であるとの認識のもとに、本年4月、CSRマネジメント本部を設立しました。今後ともCSR活動を推進し、企業価値の向上に資するよう努めていきます。本業である海運業における船舶の安全運航と環境保全是最重要課題とし、継続して取り組めます。

内部統制については、当社はじめグループ会社を対象にコンプライアンスの指導・徹底を図るとともに、事業活動全般における適切なリスクマネジメントを推進するため、本年4月、リスク管理室を設置しました。また、内部監査室による業務執行に関わる適法性・効率性監査などの徹底に加え、当社グループ全体の最適な内部統制システムの構築にも取り組んでいます。CSR及びこれらの活動をグローバルに展開するため、海外の地域統轄会社を通じて、効率的なグループ経営体制の整備を進めています。さらに、市場からの信頼を維持・向上させるため、財務情報の信頼性確保には継続して万全の注意を払っていきます。その一環として、本年4月、適時適切な情報開示を推進するための情報開示委員会を設立しました。当社グループがグローバルに事業拡大する中において、人材育成及び人材活用は極めて重要な施策です。国籍を問わず核となる人材を育成し、やる気と実力を備えた人材の登用を進めています。本年4月、外国人の経営委員を初めて選任するなど積極的にグローバル人材の活用施策を進めています。また、総合物流企業としてあらゆる形態の輸送に関する技術力の向上は、当社グループの競争力の源泉のひとつと考え、(株)MTIを中心に船舶輸送及び物流管理技術力の向上に努めていきます。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主の皆様をはじめ顧客・取引先・地域社会などのステークホルダーの信頼を得て、その期待に応えるべく、経営の透明性・効率性を担保し、最適な経営管理体制の維持・構築に努めています。

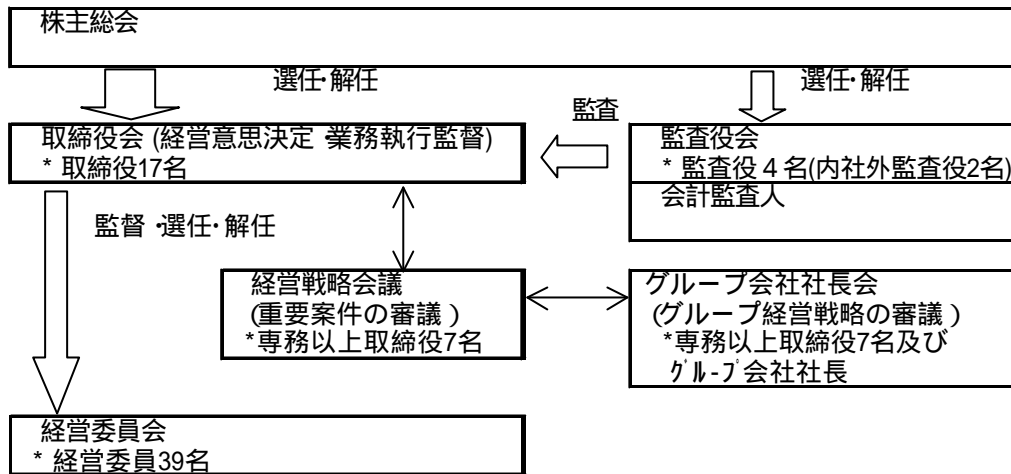
(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成され、取締役の職務遂行を監査しています。また、監査役専従の監査役室を設置しています。

当社の取締役会は、17名で構成され、法定事項の決議、重要な経営方針・戦略の策定、業務執行の監督等を行っています。当社は、経営委員制度を導入し、取締役を含めた39名で構成される経営委員会が、取締役会の決議と監督のもとに、業務執行に専念しています。なお、グループ会社役員6名を当社の社外経営委員として迎え入れ、グループ経営戦略の共有と浸透を図っており2005年4月、初めて外国人の社外経営委員1名を選任しました。また、特に経営戦略上の重要案件については、専務取締役以上で構成される経営戦略会議にて審議し、取締役会に方向性を示します。さらに、グループ会社社長会を設置し、グループ一体となった経営の強化と透明性の確保に努めています。

こうした体制により、業務執行の権限と責任を明確にし、迅速かつ適正な意思決定を図り、経営の透明性や効率性の向上に努めています。

< 当社の経営組織 >



(2)内部統制システム等の整備の状況

当社の内部統制システムについては、以下の施策を実施し、内部監査部門である内部監査室がグループ各社も含め事業活動の有効性や効率性を点検・評価しています。

法令・定款の遵守

当社グループを取り巻く環境が目まぐるしく変化し、グローバルに事業展開を拡大するなかで、あらためて広く社内外に当社グループの企業姿勢を明確にする目的で、2005年3月に日本郵船グループ企業理念を制定しました。この理念のもとに事業活動を展開するに当り、役員・従業員が遵守すべき憲章・準則として「日本郵船企業行動憲章」、及びその下に「行動規準」が明示されています。これら具体的な行動規準をもとに、コンプライアンスの徹底を推進しています。社内体制として、コンプライアンス委員会、チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)、コンプライアンス室が設置されており、さらに内部通報窓口も機能しており、小さな問題や予兆も事前に見逃すことなく吸い上げる体制を整備しています。また、毎年「コンプライアンス総点検月間」を設けて、当社の役員・従業員に対し、定期的に法令遵守意識の浸透及びその実践の徹底に努めています。

リスクマネジメントの状況

当社の業務上リスクについては、それぞれに主管部門が対応し、各リスクに応じた社内規定を定める等そのコントロールに努めていますが、当社として全体のリスクマネジメント状況を定期的に把握し、適切なリスクマネジメントを推進する目的で、2005年4月リスク管理室を設置しました。事業活動の遂行に関連する各リスクの管理と内部統制は常に一体的に機能させる必要があることから、リスク管理室が中心となり、社内全体の内部統制の体制整備に取り組んでいきます。

財務報告の信頼性確保と開示統制

当社の財務報告は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しており、当社はその信頼性の確保に努めています。また、会社情報の適時開示の重要性に鑑み、証券取引法、商法などの法令に準拠した書類等の作成や証券取引所の定める規則に基づく適時適切な情報開示に努めるとともに、IR活動やウェブサイト等を通じ、株主・投資家を始めとするステークホルダーに対し積極的に企業情報の

提供に努めています。決算関連の開示情報の収集体制については、開示情報の種類毎に報告部門を定め、当該各部門より開示情報を漏れなく収集されるようにチェック体制の整備を行なっています。2005年4月には、取締役社長を委員長とする情報開示委員会を設置し、開示統制の整備・運用状況を検証し、有価証券報告書等の適正性を確認するための体制の整備に取り組んでいます。

(3)役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った役員報酬等は以下の通りです。なお、役員報酬には取締役賞与金及び役員退職慰労金を含みます。(但し、百万円未満切り捨て。)

	取締役	監査役 (うち社外監査役)	合計
役員報酬	812 百万円	59 百万円 (13 百万円)	872 百万円

(4)監査報酬の内容

当事業年度に監査法人に支払うべき監査報酬等は以下の通りです。(但し、百万円未満切り捨て。)

公認会計士法二条一項に規定する業務に基づく報酬	53百万円
上記以外の業務に基づく報酬	6 百万円

(5)内部監査及び監査役監査組織、会計監査の状況について

当社の内部監査室(12名)は独立した機関として設置され、「内部監査規則」に基づき内部監査を実施しています。なお、海外グループ企業については、海外5ヶ所(米州、欧州、南アジア、東アジア及びオセアニア)に設置したGAO(Group Administration Office)により内部監査を実施し、GAOより当社内部監査室に報告が行われています。社外監査役2名を含む監査役(4名)は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査室等からその職務執行等の状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど監査業務を遂行し、監査役室(1名)が監査役監査業務の遂行をサポートしています。監査役は会計監査人の独立性を監視しつつ、会計監査人と有機的な連携を保ち、双方向情報交換により相互補完し、各々の監査の質の向上と効率化に努めています。また、監査役は、毎月監査役会を開催し、監査結果その他情報の共有を図るほか、月例で内部監査室と打ち合わせを行うのに加え、3ヶ月毎に会計監査人を交えた打ち合わせを実施し、三者の連携強化に努めています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鮎川真昭氏、木村浩一郎氏、新井達哉氏であり、いずれも中央青山監査法人に所属しています。また、当社の監査業務に係わる補助者の構成について、公認会計士18名、会計士補16名、その他4名であり、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っています。

(6)当社と当社社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係

当社の社外監査役北島敬介氏は、株式会社大和証券グループ本社社外取締役であり、同じく社外監査役宮崎毅氏は三菱倉庫株式会社相談役であります。当社は、大和証券グループ及び三菱倉庫と営業取引関係を有しますが、社外監査役個人との利害関係はありません。

(7)当社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた最近1年間における実施状況

当社はグローバルに事業活動を展開しており、コンプライアンス実践は国内のみならず海外現地法人へ

の浸透が重要です。特にこの1年間に、海外7ヵ所においてコンプライアンス研修を実施し、海外現地法人・支店への指導・徹底を強化してきました。また、本年7月にe-Learningシステムを導入し、いつでも誰でもどこからでも研修内容を自習できる環境を整備する予定です。

内部監査活動については、従来より実施している国内に加え、海外グループ企業に対し、内部統制の自己評価を目的とする質問状を配布し、実地監査の補完に努めてきました。

また、株主総会後に株主との直接対話の場(株主・役員懇談会)を設定し、当社役員が経営実績や近況報告等を株主の皆様にご説明致しました。今後とも、公正かつ透明な経営を実践し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていきます。

7.親会社等に関する事項

該当事項なし。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

概況

当期は、連結売上高16,060億円、営業利益1,613億円、経常利益1,548億円、当期純利益713億円となりました。売上高をはじめ、営業利益、経常利益、当期純利益の全てで過去最高の業績を達成しました。

(億円未満切り捨て)

	当期	前期	増減額	増減率
売上高	16,060	13,983	2,077	14.9%
売上原価	12,837	11,583	1,254	10.8%
販売費及び一般管理費	1,609	1,480	129	8.7%
営業利益	1,613	919	694	75.5%
経常利益	1,548	746	801	107.3%
当期純利益	713	348	365	104.9%

連結売上高は、主として海運業部門の全体的な積高と運賃単価増による増収、および物流事業の売上増により、前期比14.9%増となりました。コスト削減努力等により、売上原価および販売費及び一般管理費の増加の幅を抑制することができたため、営業利益は前期比75.5%増となり、売上高営業利益率は前期の6.6%から10.0%へと、3.4ポイント上昇しました。また、支払利息の減少や持分法による投資利益の増加等により営業外収支が改善し、経常利益は前期比107.3%増となりました。当期純利益は、減損会計の早期適用を実施、特別損失として206億円を計上しましたが、前期比104.9%増となりました。これにより、税引後投下資本事業利益率(ROIC)は前期の5.76%から9.44%に上昇しました。

なお、為替と燃料油価格の変動が経常利益に与える影響は以下の通りです。

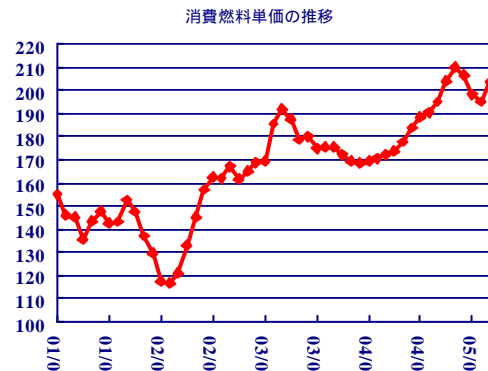
	当期	前期	差額	影響額
平均為替レート	107.46円/米ドル	113.97円/米ドル	6.51円 円高	91億円
平均燃料油価格	193.84米ドル/MT	174.37米ドル/MT	19.47米ドル高	58億円

注) 為替変動の影響額は1米ドル当たり1円の変動で経常利益が年間約14億円変動します。

燃料油価格変動の影響額は1トン当たり米ドルの変動で経常利益が年間約3億円変動します。



期間 2001/1 ~ 2005/5



期間 2001/1 ~ 2005/5

セグメント別概況

(億円未満切り捨て)

	売上高				営業利益			経常利益		
	当期	前期	増減額	増減率	当期	前期	増減額	当期	前期	増減額
海運業	10,226	8,798	1,428	16.2%	1,499	913	585	1,461	768	692
物流事業	3,571	2,949	622	21.1%	83	35	48	81	31	49
客船事業	334	298	35	11.9%	36	54	18	47	66	18
ターミナル関連事業	1,090	1,023	66	6.5%	41	6	35	3	20	24
海運周辺事業	447	424	22	5.3%	1	0	0	5	2	2
不動産業	129	126	3	2.7%	28	30	2	33	33	0
その他の事業	1,020	1,027	7	0.7%	3	12	8	10	3	14

< 海運業 >

海運業は、コンテナ輸送を中心とする定期船部門、鉄鉱石・石炭等のバルク貨物および自動車輸送などを中心とする不定期船部門、原油・LNGのエネルギー関連物資および石油・ケミカル製品の輸送を担うタンカー部門による3つの部門で構成されています。

(億円未満切り捨て)

	売上高			
	当期	前期	増減額	増減率
定期船部門	4,524	3,792	732	19.3%
不定期船部門	4,623	4,015	607	15.1%
タンカー部門	1,079	990	89	9.0%

定期船部門

北米・欧州航路に加えて、オセアニア・アジア域内・中南米航路等、全航路において好調な荷動きが持続しました。船腹需給の逼迫を背景に運賃修復に取り組み、一定の成果をあげることが出来たことに加え、継続的なコスト削減活動の推進により、売上高・利益ともに前期に比べ大幅に伸張しました。また、労働者不足による北米西岸でのオペレーションの混乱は、11月に入り終息を迎えました。

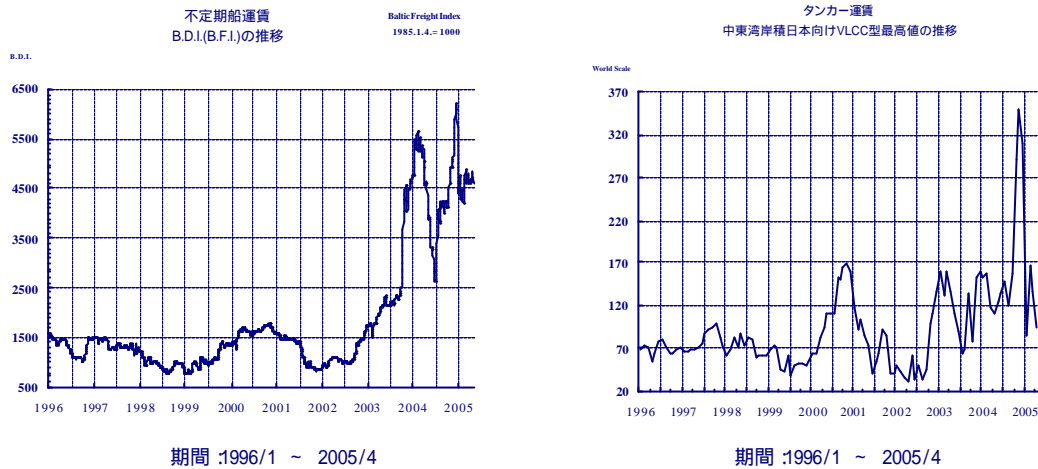
不定期船部門

自動車船は当期も欧州・中近東・豪州向けを中心に全世界的に荷動きが活況を呈するなか、7隻の大型新造船の就航、備船や効率的配船に努め、増大する需要に対応しました。また撒積船市況は、昨年6月にかけて一旦軟化したものの、中国の鉄鋼原料輸入再開を機に船型・船種を問わず7月以降急反発する展開となり、ハンディサイズを中心に高水準の市況を享受しました。またこの間、収益の安定化を図るべく国内外の大手顧客と長期専用船契約を締結しました。これらの結果、部門全体として前期の業績を大幅に上回りました。

タンカー部門

原油タンカー市況は中国・北米の需要増により、例年落ち込みを見せる夏場の不需要期も堅調に推移し、年末

にはW S300を越す記録的な高レベルとなりました。かかる状況下、国内・海外油社向け新規長期契約を獲得、安定収支を確保するとともにフリー船では高騰した市況を享受し、業績は前期を大幅に上回りました。石油製品タンカーにおいても好況が収益に反映しました。LNG船は新規プロジェクト向けの新造船2隻の引渡しを受け、順調に稼働しております。ケミカルタンカー・LPG船を含め部門全体で、業績は前期を上回りました。



< 物流事業 >

全体として前期比増収増益となり、所期の目標を達成しました。航空貨物部門は、旺盛な荷動きに支えられ引き続き好調を持続しました。航空貨物以外の部門では、当期よりスタートした3ヶ年の中期事業経営計画「物流戦略プラン (LSP-II)」に基づき、新規ビジネスの拡大と抜本的な収支改善運動を展開しましたが、米国西岸のターミナルにおける混雑の影響もあり、所期の計画を下回りました。

< 客船事業 >

米国では、クリスタル3船をはじめとする高級船マーケットの競争が激化し、所期の目標には達しませんでした。日本マーケットでは、回復基調が鮮明となり、売上高・利益ともに増収増益となり、過去最高を記録しました。また拡大する日本マーケットに対応するため、より大型の「クリスタル・ハーモニー」を「飛鳥」とし、2006年春より「飛鳥」の後継船として投入することを決定しました。

< ターミナル関連事業 >

コンテナ貨物の堅調な荷動きに支えられて日本・アジア・北米等、全ターミナルの総取扱量は順調に推移し、前期に比べ増収増益となりました。米国西岸では、昨年7月に港湾労働者不足により一部ターミナル運営に混乱が発生しましたが、11月には終息しました。

< その他 >

不動産業は都市部再開発など市場環境が変化するなか、堅実な経営に努め所期の目標を達成しました。海運周辺事業では、船舶代理店業で、好業績となりました。情報処理サービス業、製造加工業、旅行業等のその他の事業は利益が改善しました。

次期の見通し

	(億円未満切り捨て)			
	18年3月期 (予想)	17年3月期 (実績)	増減額	増減率
売上高	16,800	16,060	739	4.6 %
営業利益	1,550	1,613	63	4.0 %
経常利益	1,500	1,548	48	3.1 %
当期純利益	900	713	186	26.2 %
予想の前提	:為替レート 105円/米ドル		燃料価格 230米ドル/MT	

- 売上高は16,800億円、営業利益1,550億円、経常利益1,500億円、当期純利益900億円を予想しております。
- 定期船部門は引き続き堅調な荷動きが見込まれる一方、不定期船部門及びタンカー部門では当期に比べやや低い市況を想定しておりますが、長期契約の獲得と継続したコスト削減運動により、海運業全体としては若干の減益に留まる見込みです。
- 物流事業は、引き続き「LSP- II」を着実に推進し、当期に比べ増収増益となる見込みです。
- 客船事業は、乗船率の向上に努める一方、更なるコスト削減等を推進し、収支は改善する見込みです。
- ターミナル事業は、堅調なコンテナ貨の荷動きに加え、更なるオペレーションの効率化の推進により、当期に比べ増収増益となる見込みです。

2. 財政状態

資産、負債及び資本の概況

- 総資産は前期末に比べて995億円増加し、14,762億円となりました。これは営業取引拡大により営業未収金が増加したこと、および船隊整備に伴う投資により船舶および建設仮勘定の合計が10億円増加したこと、株価の上昇等により投資有価証券が70億円増加したことなどが主な要因です。
- 負債合計額は前期末比245億円増加し、10,195億円となりました。これは、継続的な削減努力と円高効果により有利子負債が244億円減少した一方、営業未払金や前受金の増加等により、流動負債が521億円増加したこと等によります。
- 株主資本は、利益剰余金の増加等により前期末に比べ697億円増加し、4,277億円となりました。
- これらにより、負債株主資本比率(D/Eレシオ)は、前期比0.3ポイント改善し1.5となりました。

キャッシュ・フローの概況

	(億円未満切り捨て)		
	当期	前期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,755	1,113	641
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,350	880	469
財務活動によるキャッシュ・フロー	413	348	65
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	101	108
現金及び現金同等物の減少額	1	216	215
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	15	55	39
現金及び現金同等物期末残高	650	636	13

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益の増加により前期比641億円増の1,755億円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出や、有価証券および

固定資産の売却による収入の減少等により前期比469億円減の 1,350億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払い等により、前期比65億円減の 413億円となりました。

- 以上の結果、当期中の現金及び現金同等物の減少額は1億円となり、これに連結範囲変更による増加額を調整した現金及び現金同等物の当期末残高は、期首残高比13億円増加の650億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりです。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率 (%)	20.2	23.9	22.4	26.0	29.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	43.9	38.3	38.9	44.1	53.4
債務償還年数 (年)	7.9	8.5	7.8	5.9	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1	2.8	4.1	6.0	10.4

株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

本資料に記載されている将来の業績見通しについては、さまざまなリスク要因や不確実な要素によっては、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もあります。リスク要因や不確実な要素には、当社グループが事業展開する市場の経済状況、海運市況の著しい変動、為替・金利・燃料油価等の著しい変動、当社グループが運航する船舶の海難事故、戦争・テロ・伝染病等の社会的混乱などが含まれます。これらリスク要因や不確実な要素が、当社グループの事業活動や経営業績、及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。但し、悪影響を与える要素は上記に限定されるものではありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	66,739		65,373		1,366
受取手形及び営業未収金	189,656		167,868		21,787
有価証券	1,639		3,022		1,383
たな卸資産	22,711		19,850		2,861
繰延及び前払費用	42,897		37,813		5,084
繰延税金資産	3,950		7,977		4,027
その他	73,561		70,568		2,992
貸倒引当金	1,655		1,800		144
流動資産合計	399,500	27.1	370,673	26.9	28,826
固定資産					
(有形固定資産)					
船	453,364		445,383		7,980
建物及び構築物	69,265		68,396		868
機械装置及び運搬具	20,438		17,957		2,481
器具及び備品	8,353		7,012		1,341
土地	59,345		66,263		6,917
建設仮勘定	82,073		39,035		43,038
その他	8,315		8,356		41
有形固定資産合計	701,157	47.5	652,405	47.4	48,751
(無形固定資産)					
借地権	1,994		1,975		19
ソフトウェア	18,073		11,857		6,215
連結調整勘定	8,261		7,188		1,072
その他	5,344		7,554		2,209
無形固定資産合計	33,674	2.3	28,575	2.1	5,098
(投資その他の資産)					
投資有価証券	280,660		263,584		17,075
長期貸付金	8,183		10,308		2,124
繰延税金資産	475		2,805		2,329
その他	54,988		50,173		4,815
貸倒引当金	2,534		1,999		535
投資その他の資産合計	341,773	23.1	324,872	23.6	16,901
固定資産合計	1,076,604	72.9	1,005,852	73.1	70,751
繰延資産	121	0.0	137	0.0	15
資産合計	1,476,226	100.0	1,376,664	100.0	99,562

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び営業未払金	152,418		136,674		15,743
社債短期償還金	25,008		20,200		4,808
短期借入金	140,850		143,048		2,197
未払法人税等	37,184		26,061		11,122
繰延税金負債	1,795		1,351		443
前受金	49,170		37,155		12,015
賞与引当金	8,047		6,981		1,066
日本国際博覧会出展引当金	31		-		31
その他	63,358		54,280		9,078
流動負債合計	477,865	32.4	425,753	30.9	52,111
固定負債					
社債	106,800		101,797		5,002
長期借入金	357,396		389,435		32,039
繰延税金負債	22,326		23,092		765
退職給付引当金	19,173		19,225		52
役員退職慰労引当金	2,916		2,513		403
特別修繕引当金	3,152		4,574		1,421
日本国際博覧会出展引当金	-		15		15
その他	29,907		28,540		1,366
固定負債合計	541,673	36.7	569,196	41.4	27,523
負債合計	1,019,538	69.1	994,950	72.3	24,588
(少数株主持分)	28,917	1.9	23,669	1.7	5,247
(資本の部)					
資本金	88,531	6.0	88,531	6.4	-
資本剰余金	94,421	6.4	94,421	6.9	-
利益剰余金	203,774	13.8	146,755	10.6	57,018
その他有価証券評価差額金	55,335	3.7	44,333	3.2	11,002
為替換算調整勘定	10,819	0.7	12,900	0.9	2,080
自己株式	3,472	0.2	3,096	0.2	375
資本合計	427,770	29.0	358,044	26.0	69,726
負債、少数株主持分及び資本合計	1,476,226	100.0	1,376,664	100.0	99,562

(2)

連結損益計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
売 上 高	1,606,098	100.0	1,398,320	100.0	207,778	14.9
売 上 原 価	1,283,769	80.0	1,158,352	82.8	125,417	10.8
売上総利益	322,328	20.0	239,967	17.2	82,360	34.3
販売費及び一般管理費	160,953	10.0	148,034	10.6	12,919	8.7
営業利益	161,375	10.0	91,933	6.6	69,441	75.5
営業外収益						
受取利息及び配当金	5,167		5,264		96	
持分法による投資利益	2,598		1,624		973	
その他営業外収益	4,776		4,209		567	
営業外収益計	12,542	0.8	11,098	0.8	1,444	13.0
営業外費用						
支払利息	16,631		18,098		1,466	
その他営業外費用	2,482		10,270		7,787	
営業外費用計	19,114	1.2	28,368	2.1	9,253	32.6
経常利益	154,803	9.6	74,663	5.3	80,140	107.3
特別利益						
固定資産売却益	5,231		5,377		145	
投資有価証券売却益	2,916		653		2,262	
その他特別利益	1,706		1,227		478	
特別利益計	9,854	0.6	7,258	0.5	2,595	35.8
特別損失						
固定資産処分損	7,234		7,662		427	
減損損失	20,606		-		20,606	
その他特別損失	9,603		12,723		3,120	
特別損失計	37,444	2.3	20,386	1.4	17,058	83.7
税金等調整前当期純利益	127,213	7.9	61,535	4.4	65,677	106.7
法人税、住民税及び事業税	51,365	3.2	33,797	2.4	17,568	52.0
法人税等調整額	579	0.0	9,511	0.7	10,091	106.1
少数株主利益	3,940	0.3	2,439	0.2	1,501	61.6
当期純利益	71,326	4.4	34,810	2.5	36,515	104.9

(3)

連結剰余金計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	増減金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	94,421	94,421	0
資本剰余金増加高			
自 己 株 式 処 分 差 益	-	0	0
計	-	0	0
資本剰余金期末残高	94,421	94,421	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	146,755	122,271	24,483
利益剰余金増加高			
当 期 純 利 益	71,326	34,810	36,515
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 利 益 剰 余 金 増 加 高	626	602	24
連 結 子 会 社 に お け る 合 併 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高	4	100	96
持 分 法 適 用 会 社 増 加 に よ る 利 益 剰 余 金 増 加 高	268	-	268
英 国 会 計 基 準 適 用 子 会 社 に お け る 固 定 資 産 再 評 価 益	460	-	460
米 国 会 計 基 準 適 用 子 会 社 に お け る 最 小 年 金 負 債 調 整 額	14	-	14
計	72,700	35,513	37,186
利益剰余金減少高			
配 当 金	15,268	10,691	4,576
役 員 賞 与	294	249	45
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 利 益 剰 余 金 減 少 高	35	57	21
連 結 子 会 社 に お け る 合 併 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高	-	32	32
米 国 会 計 基 準 適 用 子 会 社 に お け る 未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益	83	-	83
計	15,682	11,029	4,652
利益剰余金期末残高	203,774	146,755	57,018

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増減金額
	[自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日]	[自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日]	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	127,213	61,535	65,677
減価償却費	66,814	65,689	1,125
減損損失	20,606	-	20,606
有形及び無形固定資産除売却損益	2,003	2,285	281
有価証券及び投資有価証券売却損益	2,909	678	2,230
有価証券及び投資有価証券評価損	1,655	303	1,352
持分法による投資利益	2,598	1,624	973
受取利息及び受取配当金	5,167	5,264	96
支払利息	16,631	18,098	1,466
為替差損益	444	2,015	1,571
売上債権の増加額	16,183	17,773	1,589
たな卸資産の増減額	2,878	324	3,202
仕入債務の増加額	10,930	10,259	670
その他	10,005	10,078	72
小計	226,568	145,249	81,319
利息及び配当金の受取額	7,145	6,136	1,008
利息の支払額	16,887	18,576	1,689
法人税等の支払額	41,319	21,448	19,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,507	111,360	64,147
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,321	5,765	4,444
有価証券の売却による収入	2,579	13,670	11,091
有形及び無形固定資産の取得による支出	193,569	143,353	50,216
有形及び無形固定資産の売却による収入	59,987	67,458	7,471
投資有価証券の取得による支出	6,194	8,245	2,051
投資有価証券の売却による収入	10,436	8,287	2,148
貸付けによる支出	21,217	27,073	5,856
貸付金の回収による収入	11,381	4,542	6,839
その他	2,851	2,390	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,066	88,089	46,977
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	7,972	26,502	34,475
長期借入による収入	123,083	168,628	45,545
長期借入金の返済による支出	151,399	197,346	45,946
社債の発行による収入	29,819	-	29,819
社債の償還による支出	20,200	21,000	800
少数株主への株式の発行による収入	2,037	-	2,037
自己株式の売却による収入	-	7	7
自己株式の取得による支出	375	173	202
当社による配当金の支払額	15,268	10,691	4,576
少数株主への配当金の支払額	1,080	803	277
その他	16	13	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,374	34,862	6,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	743	10,105	10,849
現金及び現金同等物の減少額	190	21,697	21,506
現金及び現金同等物期首残高	63,632	79,804	16,172
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	1,585	5,524	3,938
現金及び現金同等物期末残高	65,027	63,632	1,395

(5) **連結財務諸表作成の基本となる重要な事項**

1. 連結の範囲に関する事項
 連結子会社の数 495社
 (郵船商事(株)、NYKグローバルバルク(株)、郵船航空サービス(株)、東京船舶(株)、日之出郵船(株)、
 (株)ユニエックス、八馬汽船(株)、郵船クルーズ(株)ほか 487社)
2. 持分法の適用に関する事項
 持分法適用会社の数
 関連会社 30社 (新和海運(株)ほか 29社)
3. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況
 (1) 連結
 (新規) 94社
- | | |
|--|------------------------------|
| 旭運輸(株) | NYKロジスティクスジャパン(株) |
| 日之出モジュール輸送(株) | ALDEBARAN SHIPPING?PTE. LTD. |
| ALGAHUNT SHIPPING INC. | ALGAWIN SHIPPING INC. |
| ANTLERS MARITIMA S.A. | ARDIJA MARITIMA S.A. |
| BELLMARE MARITIMA S.A. | BENZAITEN MARITIMA S.A. |
| BETULA SHIPHOLDING S.A. | BISHAMONTEN MARITIMA S.A. |
| BRANDNEW NAVIGATION S.A. | BRYANT MARITIMA S.A. |
| CARTER MARITIMA S.A. | CAVALIER MARITIMA S.A. |
| CEREZO MARITIMA S.A. | COLNAGO MARITIMA S.A. |
| CONSADOLE MARITIMA S.A. | CORNA SHIPHOLDING S.A. |
| DAIKOKUTEN MARITIMA S.A. | DE ROSA MARITIMA S.A. |
| EBISU MARITIMA S.A. | ELKA SHIPHOLDING S.A. |
| ERICA SHIPHOLDING S.A. | FRONTALE MARITIMA S.A. |
| FUKUROKUJU MARITIMA S.A. | GIOS MARITIMA S.A. |
| GLOBAL FORTUNE S.A. | GLOBAL GENIUS S.A. |
| GLOBAL HARMONY S.A. | GLOBAL ISLAND S.A. |
| GLOBAL JEWELRY S.A. | GLOBAL KING S.A. |
| GLOBAL LEGACY S.A. | GLOBAL MOON S.A. |
| GLOBAL NOBLE S.A. | GLOBAL ODYSSEY S.A. |
| GLOBAL PARADISE S.A. | GLOBAL QUARTZ S.A. |
| GLOBAL RUNNER S.A. | GLOBAL SYMPHONY S.A. |
| GLOBAL TRIDENT S.A. | GLOBAL UPSILON S.A. |
| GRAMPUS MARITIMA S.A. | HARDAWAY MARITIMA S.A. |
| HEIRYUMARU MARITIMA S.A. | HERNANDIA SHIPHOLDING S.A. |
| HOTEI MARITIMA S.A. | ILMARE SHIPHOLDING S.A. |
| INTERNATIONAL CRUISE MANAGEMENT AGENCY A/S | IVERSON MARITIMA S.A. |
| JUBILO MARITIMA S.A. | JUROHJIN MARITIMA S.A. |
| KIDD MARITIMA S.A. | LARY MARITIMA S.A. |
| LAVENDER NAVIGATION S.A. | MAGIC MARITIMA S.A. |
| MAGNOLIA SHIPHOLDING S.A. | MALVA SHIPHOLDING S.A. |
| MAPLE SHIPHOLDING S.A. | MARINOS MARITIMA S.A. |
| MONTEDIO MARITIMA S.A. | N.Y.K. SONGKHLA CO., LTD. |
| NICHIHOMARU MARITIMA S.A. | NYK ANTARES CORPORATION |
| NYK ATLAS CORPORATION | NYK CANOPUS CORPORATION |
| NYK LINE (EUROPE) RORO LTD. | NYK SHIPMANAGEMENT PTE LTD |
| NYK SIRIUS CORPORATION | NYK SUDAMERICA (CHILE) LTDA. |
| NYK TERMINALS (TAIWAN), INC. | OLEA SHIPHOLDING S.A. |

PALMA SHIPHOLDING S.A.	PAYTON MARITIMA S.A.
PIPPEN MARITIMA S.A.	RAFFLESIA SHIPHOLDING S.A.
RODMAN MARITIMA S.A.	SIRIUS MARINE LTD S.A.
SKY WALK MARITIMA S.A.	SOLANA SHIPHOLDING S.A.
SPICA MARINE LTD S.A.	SUMIDA NAVIGATION S.A.
TAXA SHIPHOLDING S.A.	TURMILLS MARITIMA S.A.
VEGALTA MARITIMA S.A.	VERDY MARITIMA S.A.
VIOLETA MARITIMA LINES S.A.	WEBBER MARITIMA S.A.
WEST WING MARITIMA S.A.	YUSEN AIR & SEA SERVICE (KOREA) CO., LTD.
YUSEN AIR & SEA SERVICE (AUSTRALIA) PTY LTD.	YUSEN SHENDA AIR & SEA SERVICE (SHANGHAI) LTD.

(清算による除外) 23社

近海郵船(株)	ALERT CARGO EXPRESS, INC.
BRIGHTON SHIPHOLDING S.A.	CENTRAL SHIPHOLDING COMPANY S.A.
GEMINI SHIPHOLDING NAVIGATION S.A.	GLORIOUS MARITIMA S.A.
GREEN GARDEN NAVIGATION S.A.	INTERNATIONAL CONTAINER TERMINALS L.L.C.
JASPER SHIPHOLDING S.A.	LILY PACIFIC MARITIMA S.A.
NAFRAND MARITIMA S.A.	NEWBRIGHTON SHIPHOLDING S.A.
NYK ANTARES SHIPPING S.A.	ROLLING HILLS MARITIMA S.A.
SAPPHIRE NAVIGATION INC.	STONIER TRANSPORTATION GROUP, INC.
STONIER TRUCKING COMPANY, INC.	SUNNY HURST SHIPPING CORP.
TRT CARRIERS, INC.	VELOCITY 3PL, INC.
VESTA CO.,LTD.	VIOLET SHIPHOLDING S.A.
WELL VALLEY NAVIGATION S.A.	

(合併による除外) 1社

NYK LOGISTICS (ETA) INC.

(2) 持分法

(新規) 1社

TIPS CO., LTD

(連結子会社への異動) 1社

旭運輸(株)

4. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日の会社131社及び2月28日の会社1社は、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券.....償却原価法(主として定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....主として決算日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶及び建物	主として法人税法の規定に基づく定額法
その他	主として法人税法の規定に基づく定率法

無形固定資産

ソフトウェア	主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他	主として法人税法の規定に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、主として各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社46社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。
特別修繕引当金	船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上しております。
日本国際博覧会出展引当金	日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、租税特別措置法の規定による繰入限度額を基準として計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用しております。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。その方法は、繰延ヘッジを採用しておりますが、通貨スワップ・為替予約のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップ・金利キャップのうち所定の要件を満たすものについては特別処理を行っております。また、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップ等を、金銭債権債務・予定取引等の外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としております。ヘッジ有効性の評価は、毎期末及び中間期末に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。ただし、特別処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間～20年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社及び持分法適用会社の利益処分について、当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理方法の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準
「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当期から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、20,606百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
2. 退職給付に係る会計基準
「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が公表され、平成17年3月31日に終了する年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は581百万円増加しております。
3. 海上従業員関係費に係る計上方法の変更
当社では、船員に係る費用のうち、従来、営業外費用に計上していた混乗船船員及び社外派遣者等に係る費用につきまして、当期から売上原価に計上することに変更いたしました。これにより営業利益は1,898百万円減少しております。経常利益及び税金等調整前当期純利益については影響ありません。

主 な 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		649,269	百万円
2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高		66	百万円
3. 保証債務等		83,564	百万円
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額		47,003	"
4. 当社の発行済株式総数	普通株式	1,230,188,073	株
当社の保有する自己株式数	"	9,255,824	"
連結会社の保有する自己株式数	"	63,627	"

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社及び連結子会社は、原則として賃貸不動産及び遊休資産等においては個別物件ごとに、事業資産においては管理会計上の区分であり且つ投資の意思決定を行う事業ごとにグルーピングを行っております。

継続的な地価の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下、事業資産における業績の低迷などにより、収益性が著しく悪化した資産グループについては、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,606百万円)として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
BAHAMAS 他	客船	船舶等	7,946
神奈川県横浜市	遊休資産	土地及び建物等	5,785
兵庫県神戸市	物流倉庫	土地及び建物	2,148
東京都大田区	物流倉庫	建物等	1,769
その他	主に賃貸不動産、遊休資産	土地及び建物等	2,956
合計			20,606

場所ごとの減損損失の内訳は次のとおりです。

・BAHAMAS 他	7,946 百万円	(内、船舶 5,992百万円、その他 1,954百万円)
・神奈川県横浜市	5,785 百万円	(内、土地 5,470百万円、建物 314百万円、その他 0百万円)
・兵庫県神戸市	2,148 百万円	(内、土地 815百万円、建物 1,333百万円)
・東京都大田区	1,769 百万円	(内、建物 1,184百万円、その他 584百万円)
・その他	2,956 百万円	(内、船舶 102百万円、土地 2,308百万円、建物 369百万円、その他 176百万円)

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを主として4.0%で割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定	66,739 百万円	65,373 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,712 "	1,741 "
現金及び現金同等物	65,027 "	63,632 "

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	海運業	物流事業	客船事業	ターミナル関連事業	海運周辺事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,020,758	356,307	33,402	82,043	40,776	10,040	62,769	1,606,098	-	1,606,098
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,935	890	29	26,966	3,967	2,915	39,259	75,964	75,964	-
計	1,022,694	357,197	33,432	109,009	44,744	12,955	102,029	1,682,062	75,964	1,606,098
営業費用	872,791	348,830	37,059	104,863	44,631	10,113	102,380	1,520,671	75,948	1,444,723
営業利益又は損失()	149,902	8,366	3,627	4,146	112	2,842	351	161,391	16	161,375
経常利益又は損失()	146,139	8,135	4,783	398	564	3,305	1,061	154,819	16	154,803
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	873,897	176,217	36,517	84,424	46,008	51,488	186,259	1,454,814	21,412	1,476,226
減価償却費	52,371	4,938	2,859	3,103	1,388	1,092	1,060	66,814	-	66,814
減損損失	37	5,140	7,946	426	293	6,612	149	20,606	-	20,606
資本的支出	168,461	14,765	1,255	3,947	2,469	987	1,682	193,569	-	193,569

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	海運業	物流事業	客船事業	ターミナル関連事業	海運周辺事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	877,501	293,961	29,869	81,446	38,187	10,183	67,171	1,398,320	-	1,398,320
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,363	1,015	-	20,910	4,297	2,429	35,625	66,642	66,642	-
計	879,864	294,976	29,869	102,357	42,485	12,613	102,796	1,464,962	66,642	1,398,320
営業費用	788,542	291,410	35,315	101,752	42,470	9,559	104,035	1,373,085	66,698	1,306,386
営業利益又は損失()	91,322	3,566	5,446	604	14	3,054	1,238	91,877	56	91,933
経常利益又は損失()	76,875	3,164	6,604	2,048	284	3,366	395	74,642	20	74,663
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	772,796	156,736	47,930	89,005	43,718	50,883	151,881	1,312,953	63,710	1,376,664
減価償却費	50,908	4,629	3,709	2,854	1,417	1,151	1,017	65,689	-	65,689
資本的支出	94,830	11,653	29,729	4,274	640	1,487	737	143,353	-	143,353

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

- 海運業 外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店(在外、当社企業集団業務専業)
- 物流事業 倉庫業、貨物運送取扱業
- 客船事業 客船の保有・運航業
- ターミナル関連事業 コンテナターミナル業、港湾運送業
- 海運周辺事業 運送代理店(内国、当社企業集団業務非専業)、曳船業、機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業
- 不動産業 不動産の賃貸・管理・販売業
- その他の事業 情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、航空運送業、その他

3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

4. 当期の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、228,996百万円(前期226,633百万円)であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 当社では、船員に係る費用のうち、従来、営業外費用に計上していた混乗船船員及び社外派遣者等に係る費用につきまして、当期から売上原価に計上することに変更いたしました。この変更に伴い、海運業において、営業利益は1,898百万円減少しております。経常利益については影響ありません。

(2)所在地別セグメント情報

当期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,250,656	166,078	114,896	67,087	7,380	1,606,098	-	1,606,098
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,107	24,571	9,222	11,417	1,319	58,638	58,638	-
計	1,262,763	190,650	124,118	78,504	8,699	1,664,737	58,638	1,606,098
営 業 費 用	1,109,750	194,060	118,425	72,577	8,818	1,503,631	58,908	1,444,723
営業利益又は損失()	153,012	3,409	5,693	5,927	118	161,105	269	161,375
経常利益又は損失()	147,732	4,000	3,986	8,672	50	156,440	1,637	154,803
資産	1,095,476	78,698	181,712	68,341	7,186	1,431,415	44,811	1,476,226

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,102,112	148,304	88,682	53,379	5,841	1,398,320	-	1,398,320
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,722	24,517	9,709	9,756	1,025	53,731	53,731	-
計	1,110,834	172,822	98,392	63,135	6,866	1,452,052	53,731	1,398,320
営 業 費 用	1,018,490	179,569	96,581	58,975	6,880	1,360,497	54,110	1,306,386
営業利益又は損失()	92,344	6,747	1,811	4,160	14	91,554	378	91,933
経常利益又は損失()	76,569	6,789	334	6,312	16	75,773	1,110	74,663
資産	984,887	92,802	155,590	57,132	4,496	1,294,908	81,755	1,376,664

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北 米 ... 米国、カナダ
- (2) 欧 州 ... 英国、ドイツ、オランダ、イタリア、スウェーデン、ベルギー
- (3) ア ジ ア ... シンガポール、タイ、香港、中国
- (4) その他の地域 ... オーストラリア
3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。
4. 当期の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、228,996百万円(前期226,633百万円)であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
5. 当社では、船員に係る費用のうち、従来、営業外費用に計上していた混乗船船員及び社外派遣者等に係る費用につきまして、当期から売上原価に計上することに変更いたしました。この変更に伴い、日本において、営業利益は1,898百万円減少しております。経常利益については影響ありません。

(3)海外売上高

当期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
. 海外売上高	475,234	266,888	308,758	274,792	1,325,674
. 連結売上高					1,606,098
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.6	16.6	19.2	17.1	82.5

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
. 海外売上高	420,123	229,177	259,202	228,421	1,136,924
. 連結売上高					1,398,320
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.0	16.4	18.5	16.3	81.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 ... 米国、カナダ

(2) 欧 州 ... 英国、ドイツ、フランス、イタリアなど欧州各国

(3) ア ジ ア ... 東南アジア、東アジア、南西アジア、中近東各国

(4) その他の地域 ... オセアニア、中南米、アフリカ各国

3. 海外売上高のうち、主なものは外航海運業収益であります。

6. リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕			前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
船	5,912	1,843	4,068	14,430	6,439	7,991
器具及び備品	50,284	15,129	35,154	35,300	12,590	22,709
その他有形固定資産	2,264	1,315	948	2,543	1,157	1,386
合 計	58,460	18,288	40,172	52,274	20,187	32,086

一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	6,050	5,185
1 年 超	33,505	27,933
合 計	39,556	33,119

一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
支払リース料	6,995	6,587
減価償却費相当額	6,261	5,602
支払利息相当額	864	667

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	当 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕			前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
器具及び備品	257	241	16	264	241	22
その他有形固定資産	66	33	33	79	40	39
合 計	324	275	49	344	281	62

未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	47	51
1 年 超	132	151
合 計	179	202

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

(単位:百万円)

	当 期	前 期
受 取 リ ー ス 料	50	54
減 価 償 却 費	11	12

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

未経過リース料

(単位:百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	40,107	31,347
1 年 超	230,932	192,730
合 計	271,040	224,077

(2) 貸主側

未経過リース料

(単位:百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	390	376
1 年 超	1,147	1,496
合 計	1,537	1,873

7. 有価証券

当期(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表価額	時 価	(単位:百万円) 差 額
(時価が連結貸借対照表価額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	479	492	13
(2) 社債	399	411	11
(3) その他	71	71	0
小 計	950	976	25
(時価が連結貸借対照表価額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	9	9	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	9	9	0
合 計	960	986	25

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表価額	(単位:百万円) 差 額
(連結貸借対照表価額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	114,544	202,673	88,128
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	559	559	0
その他	-	-	-
(3) その他	0	2	1
小 計	115,104	203,235	88,130
(連結貸借対照表価額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	7,970	7,546	423
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	76	74	2
小 計	8,046	7,620	426
合 計	123,151	210,856	87,704

3. 当期中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	(単位:百万円) 売却損の合計額
9,118	2,917	8

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表価額

その他有価証券	
非上場株式	15,473 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	(単位:百万円) 10年超
債券				
国債・地方債等	258	289	-	-
社債	60	100	819	-
その他	51	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	370	389	819	-

前期(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表価額	時 価	(単位:百万円) 差 額
(時価が連結貸借対照表価額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	593	616	22
(2) 社債	619	626	6
(3) その他	-	-	-
小 計	1,213	1,243	29
(時価が連結貸借対照表価額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	81	81	-
小 計	81	81	-
合 計	1,295	1,324	29

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表価額	(単位:百万円) 差 額
(連結貸借対照表価額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	122,580	193,718	71,138
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	890	920	30
その他	-	-	-
(3) その他	21	27	6
小 計	123,492	194,667	71,175
(連結貸借対照表価額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	5,640	4,643	996
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	249	249	-
その他	-	-	-
(3) その他	21	19	1
小 計	5,910	4,912	998
合 計	129,403	199,579	70,176

3. 当期中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額	売却益の合計額	(単位:百万円) 売却損の合計額
2,353	683	5

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表価額

その他有価証券		
非上場株式	14,080	百万円
MMF、中国ファンド等	2,296	"

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	(単位:百万円) 10年超
債券				
国債・地方債等	54	459	79	-
社債	593	200	846	149
その他	-	-	-	-
その他	81	-	-	-
合 計	729	659	926	149

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	当期(平成17年3月31日現在)				前期(平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	ユーロ売円買	1,229	-	1,233	3	172	-	178	6
	香港ドル買円売	349	-	349	0	361	-	344	16
	ユーロ買円売	141	-	142	0	162	-	156	6
	タイバーツ買円売	123	-	120	3	161	-	152	8
	USドル買円売	174	-	176	1	132	-	129	2
	USドル売円買	2,580	2,139	2,434	145	-	-	-	-
	その他	448	-	443	9	314	-	308	13
	通貨スワップ取引								
	受取円・支払USドル	120	-	14	14	150	150	20	20
受取USドル・支払円	5,100	-	43	43	-	-	-	-	
	合計				102				32

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	当期(平成17年3月31日現在)				前期(平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	14,997	9,969	863	863	19,204	15,664	1,538	1,538
	受取変動・支払固定	10,763	9,734	838	838	15,783	12,243	1,552	1,552
	合計				24				13

- (注) 1. 通貨スワップ取引、金利スワップ取引における契約額等は、交換金利を計算するための算出基礎であり、実際の交換金額を表すものではないため、当社及び連結子会社における市場リスク・信用リスクを測る指標とはなりません。また、これらスワップ取引は、営業活動遂行の上で必要な資金に対して発生する金利及び為替リスクを回避する目的で行っているものであり、売買差益を目指すような取引は行っておりません。
2. 為替予約取引における期末の為替相場は先物相場を使用しております。
3. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

9.退職給付

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の在外連結子会社でも確定拠出型あるいは確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。

2.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として2.0%～3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として8年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年（各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	「退職給付に係る会計基準」の適用初年度に全額を費用処理致しました。

10. 参考資料

金額はすべて億円未満切り捨ての表示となっております。

1. 経営成績の推移(連結)

(単位:億円)

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
売上高	11,339	11,429	12,492	13,983	16,060
営業利益	876	655	691	919	1,613
経常利益	712	501	503	746	1,548
当期利益	355	175	142	348	713

2. 四半期毎の業績の推移(連結)

平成17年3月期

	第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	第2四半期 自平成16年7月1日 至平成16年9月30日	第3四半期 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日
売上高	3,722 億円	3,959 億円	4,205 億円	4,173 億円
営業利益	326	400	497	389
経常利益	320	382	464	380
四半期純利益	171	126	229	186
1株当たり四半期純利益	14.02 円	10.36 円	18.77 円	14.97 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	14,366 億円	14,394 億円	14,630 億円	14,762 億円
株主資本	3,692	3,817	4,004	4,277
1株当たり株主資本	302.29 円	312.56 円	327.99 円	350.10 円

平成16年3月期

	第1四半期 自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	第2四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	第3四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日
売上高	3,265 億円	3,534 億円	3,522 億円	3,660 億円
営業利益	196	248	250	224
経常利益	170	203	195	177
四半期純利益	87	125	131	3
1株当たり四半期純利益	7.18 円	10.25 円	10.78 円	0.06 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	12,889 億円	13,517 億円	13,715 億円	13,766 億円
株主資本	2,988	3,335	3,373	3,580
1株当たり株主資本	244.60 円	272.97 円	276.18 円	292.88 円

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期、6ヶ月間累計(中間期)、9ヶ月間累計(第3四半期)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 所有船舶の変動(連結)

(当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有する船舶は次の通りです。)

船種	平成16年3月期		期中減少		期中増加		平成17年3月期	
	隻数	重量トン	隻数	重量トン	隻数	重量トン	隻数	重量トン
コンテナ船(セミコンテナ船を含む)	(所有) 27	1,087,462	4	268,980	1	63,179	24	881,661
	(共有) 1	21,813					1	21,813
撒積船(ケーブサイズ)	(所有) 29	4,326,646			9	1,194,376	38	5,521,022
	(共有) 6	440,708	1	111,663			5	329,045
撒積船(パナマックス&ハンディサイズ)	(所有) 31	1,342,162			3	110,465	34	1,452,627
チップ船	(所有) 12	537,636					12	537,636
自動車船	(所有) 34	516,861	2	22,611	2	24,148	34	518,398
	(共有) 3	21,701	1	8,759			2	12,942
冷凍船	(所有) 12	118,766					12	118,766
油槽船	(所有) 15	3,035,233			3	836,979	18	3,872,212
	(共有) 16	1,388,505	2	143,262	2	175,497	16	1,420,740
LNG船	(所有) 0	0					0	0
	(共有) 22	606,955					22	606,955
客船	(所有) 3	14,797					3	14,797
その他	(所有) 13	96,935	1	3,721	2	24,588	14	117,802
	(共有) 3	5,025					3	5,025
合計	(所有) 176	11,076,498	7	295,312	20	2,253,735	189	13,034,921
	(共有) 51	2,484,707	4	263,684	2	175,497	49	2,396,520

* 共有船の重量吨は当社及び当社の連結子会社が当該船舶に有する自社持分です。

4. 建造中船舶(連結)

(当社及び当社の連結子会社が建造中の船舶は次の通りです。)

船種	隻数	重量トン(K/T)
コンテナ船(セミコンテナ船を含む)	12	928,400
撒積船(ケーブサイズ)	22	3,578,148
撒積船(パナマックス&ハンディサイズ)	20	910,500
チップ船	14	761,900
自動車船	15	279,250
油槽船	15	2,174,324
その他	1	19,400
合計	99	8,651,922

5. 期末運航船舶(連結)

船種	平成16年3月期		平成17年3月期		増減	
	隻数	重量屯(K/T)	隻数	重量屯(K/T)	隻数	重量屯(K/T)
コンテナ船(セミコンテナ船を含む)	131	4,041,831	137	4,395,489	6	353,658
撒積船(ケーブサイズ)	71	10,087,265	75	10,577,326	4	490,061
撒積船(パナマックス&ハンディサイズ)	145	6,427,290	142	6,436,828	3	9,538
チップ船	44	2,046,914	44	2,046,914	0	0
自動車船	93	1,423,658	98	1,485,724	5	62,066
冷凍船	27	252,718	27	252,718	0	0
油槽船	56	9,210,142	61	10,552,485	5	1,342,343
LNG船	22	1,548,410	22	1,548,410	0	0
客船	4	22,957	4	22,957	0	0
その他	24	171,599	36	338,567	12	166,968
合計	617	35,232,784	646	37,657,418	29	2,424,634

6. 期末従業員数(連結)

(単位:人)

	平成17年3月期	平成16年3月期	増減
海運業	3,686	3,355	331
物流事業	12,120	10,244	1,876
客船事業	414	452	38
ターミナル関連事業	4,119	3,816	303
海運周辺事業	1,032	984	48
不動産業	70	68	2
その他の事業	1,530	1,479	51
全社(共通)	261	262	1
合計	23,232	20,660	2,572

7. 期末コンテナ運用スケール(連結)

平成17年3月期	平成16年3月期	増減
506,447 TEU	447,586 TEU	58,861 TEU (13.15%)

8.為替情報(連結)

	平成17年3月期	平成16年3月期	差額
期中平均レート	¥ 107.46 /米ドル	¥ 113.97 /米ドル	¥ 6.51 円高
期末レート	¥ 107.39 /米ドル	¥ 105.69 /米ドル	¥ 1.7 円安

	平成16年12月期	平成15年12月期	差額
期末レート	¥ 104.21 /米ドル	¥ 107.13 /米ドル	¥ 2.92 円高
	¥ 141.61 /ユーロ	¥ 133.74 /ユーロ	¥ 7.87 円安

(注) 主な海外連結子会社の決算期末レートを示しております。

9. 燃料油情報(連結)

	平成17年3月期	平成16年3月期	差額
消費燃料油単価	\$193.84/MT	\$174.37/MT	\$19.47高

10. 有利子負債残高(連結)

(単位: 億円)

	平成17年3月期	平成16年3月期	増減
借入金	4,982	5,324	342
社債	1,318	1,219	98
合計	6,300	6,544	244